

大学の情報公開における学生調査結果の利用とその有効性 —アメリカ州立大学団体の事例から—

山崎 慎一

【要旨】

2011年度より、学校教育法施行規則等の一部を改正する省令が施行され、大学が公表すべき情報が法令によって明確化された。これは、大学に対する説明責任と教育力の更なる向上が、社会から求められていることを示している。こうした中、大学の情報公開において、従来から公開されてきた基本的な情報だけでなく、大学生活の中で、何を学び、経験し、それによってどのような能力を得たかという、より具体的な情報へのニーズも高まっている。しかしながら、日本ではそうした分野の情報収集事例は少なく、普遍化しているとは言いがたい。そこで、情報公開の議論を早くから行っているアメリカ州立大学団体の事例分析から、特に学生調査結果の利用方法に焦点をあて、大学生活の経験をどのように社会に伝えているかを明らかにし、その有効性を検証する。

キーワード：情報公開、アメリカ、州立大学、学生調査、大学ランキング

1. はじめに

2011年4月1日、学校教育法施行規則等の一部を改正する省令が施行され、大学が社会に対する説明責任を果たし、その教育の質を向上させる観点から、公表すべき情報が法令によって明確化された。これにより、大学の教育研究上の目的をはじめ、組織、教員数や業績、入学者数、在籍者数、卒業者数、卒業後の進路、授業内容や計画、学習成果の評価、教育研究環境、授業料、学生支援の状況など、大学に関する様々な情報の公開が義務付けられることとなった。日本におけるこれまでの大学の情報公開の議論をみると、1998年の大学審議会答申「21世紀像と今後の改革方策について」の中で、大学情報の積極的な提供が求められており、この答申以降、自己点検・評価結果の公開の義務化や、国立大学の法人化、私立学校法の一部の改正による財務情報の公開の義務化などによって、情報公開の取組みが進展してきた。2007年には、学校教育法の改正を通じて、教育研究活動の状況の公表がすでに規定されたにも関わらず、今回の施行規則の改正に至った背景には、大学の情報公開活動の現状に対する社会からの不満がある。さらに、文部科学省は大学情報のデータベース化の方針を打ち出しており、今回の施行規則の改正の議論を進めてきた大学分科会質保証システム部会も、より一層の情報公開の必要性を訴えている。

こうしたことから、大学の情報公開は、今後とも重要な改革課題の一つになることが予測される。特に、社会の中でも、大学のブランドや知名度だけでなく、学生が大学の中で何を体験し、結果的にどのような能力を獲得したかに注目するようになってきている。情報公開においても、従来から公開されてきた大学の基本的な情報だけでなく、学生の経験や学習成果を示す情報が求められている。しかしながら、これらの分野に関する研究は、それほど多くの蓄積がなく、大学で一般的に行われているような状況にはなっていない。

一方、こうした大学の情報公開の議論は、アメリカでは1970年代と早期から行われており、1990年代以降は財政赤字や大学に対する不信によって、厳しく大学の説明責任と情報公開が求められるようになり、近年ではそうした傾向がより強くなっている。こうしたことから、大学はもとより、連邦政府、州政府、高等教育関連団体、さらには大学ガイドやランキングを出版する出版社など、様々な組織から、多元的に大学情報の公開が試みられており、その中には、現在の日本の情報公開の議論に影響を与えている制度や取り組みも少なくない。そこで、本論では、アメリカにおける大学の情報公開事例のひとつである College Portrait (カレッジ・ポートレート、以下CP) を分析対象とする。CPは、2つの州立大学団体を中心に運営されている Voluntary System of Accountability (ボランタリーシステム・オブ・アカウントビリティ、以下VSA) によって作成され、大学の基本的な情報、学生の経験、学習成果について、比較可能で分かりやすい情報公開を促すための、全大学共通のフォーマットである。VSAについては、2006年から本格的に運用が始まっているが、大学の学習成果を比較するという試みを含んでいることから、批判的な意見も少なくない。しかしながら、法令化などの外圧による情報公開の推進ではなく、大学のイニシアティブのもと、共通のフォーマットを用いて大学情報の比較を試みるというコンセプトや、学習成果の評価以外の項目は、スムーズに受け入れられている傾向にある。したがって、CPの中では、様々な大学情報が扱われているが、本編では「学生の経験」に焦点を当て、大学の情報公開における学生調査結果の利用方法やその有効性を検証する。そして、今後日本の大学の情報公開において、重要な要素になるであろう学生の経験を示す情報としての、学生調査結果の利用可能性を考察したい。

VSA及びCPを対象とした先行研究をみると、日本では山崎(2011)がVSAの成立背景やCPの概要等の全体的な動向を報告している。他にも、川嶋(2008)や星・鈴木(2006)の論稿があるが、これらは学習成果の評価を主題にして論じており、VSAやCPに関しては部分的な紹介にとどまっている。アメリカにおいても、研究論文としては、VSAの開発メンバーである Keller・Hammang(2008)による論文が主なもので、その他はレポートや新聞記事による言及が中心であった。しかし、近年では、VSA加盟校と非加盟校の卒業率の比較及び、CPの「学生の経験」に焦点を当て、各大学の卒業率との関連性を考察した Kelly・Aldeman(2010)や、「学習成果」の項目の妥当性を検証した Liu(2011)など、実証的な研究も徐々に増えつつある。

2. 研究対象

VSAを運営するアメリカ土地付与大学協議会(APLU)と、アメリカ州立大学協会(AASCU)

は、アメリカにおける主要な州立大学関連団体であり、両者の加盟校は500大学を超え、これは全米における学士学位の70%が、加盟校のいずれかから授与されていることになる。加盟校のうち、CPを公開している大学は2011年7月時点で319大学である。加盟校の6割近くがCPを公開しており、その中には著名な州立大学を持つカリフォルニア州、オハイオ州の全州立大学も含まれている。

CPは、ウェブ上の共通化された大学情報公開フォーマットである。その内容は、大学の在籍者数、奨学金、アドミッション、学位など、大学の基本的な情報を示す「学生及び家族向け情報 (Student/Family Information)」と、学生調査の結果を用い、大学における学生の活動状況を示す「学生の経験 (Student Experiences)」、そして、大学における学習成果の評価状況とともに、初年時と最終学年時に行うテスト結果の比較から、大学における学生の成長を示す「学習成果 (Student Learning Outcomes)」である。本論が対象とする「学生の経験」は、グループ学習の経験、アクティブラーニングの経験、学生に対する大学の貢献、学生と教職員の関係、異なる人種や思想の学生とのかかわり、学生の満足度から構成されている。これらの情報を公開するために利用されている学生調査は、各大学によって採用している学生調査に違いがあることから、VSAはNational Survey of Student Engagement (NSSE) や、College Senior Survey (CSS) など、4つの調査の利用を認めている。これらの調査は、学生の経験について全く同じ質問をしているわけではなく、各項目の質問数やその内容は、調査ごとに若干異なっている部分もあるが、VSAによって可能な範囲で比較が出来るように調整されている。

本論で研究対象としたCPでは、全ての大学がNSSEを用いて学生の経験の状況を示していることから、NSSEの概要を以下に記述する。NSSEは、インディアナ大学高等教育研究所が中心となって運営を行い、学士課程の学生を対象とし、クラス内外の活動や経験について質問をしている。調査開始の2000年以来、1300以上の大学が参加しており、主要な学生調査の一つになっている。この調査を利用することによって、学生の経験している活動の質をより深く理解することを可能とし、大学改革に貢献するデータを得られるものになっている (IUCPR 2009)。なおカリフォルニア州立大学ロサンゼルス校高等教育研究所が実施するCSSは、現在日本で行われている学生調査の一つである日本版大学生調査 (以下、JCSS (Japanese College Student Survey) のモデルとなっているものである。JCSSは、同志社大学の山田らによって2004年から継続的に実施されているもので、2009年度の調査では、24大学から4183人が参加している (山田2011)。

3. 研究方法

学生の経験の項目を分析するにあたり、各大学が公開するCPを収集した。CPは、ウェブページ上 (<http://www.collegeportraits.org/>) において、全て公開されている。2011年3月時点に、2010-2011年度のCPをアップロードしていた164大学のものを収集し、そのうち63大学のデータを用いて分析を行った。この63大学は、U.S. News & World Reportの大学ランキングにおける大学分類のうち、研究重視の大学として識別されている「National Universities」に属

する大学である。大学ランキングは、アメリカ高等教育界において強力な影響力を持っているが、VSA 開発のきっかけとなった高等教育の将来に関する委員会のレポートの中でも、ランキングが主要な大学情報の公開手法になっていることが問題視された。そして、VSA も「No Rankings」を一つのキーワードとし、CPを用いた情報公開に取り組んでいる。本論では、各大学の学生調査結果とランキングの比較を試みることによって、CPが従来のランキングと異なる価値観の指標を提供できているかを調査する。また、同一カテゴリーの大学のデータを分析することによって、各大学のデータが、明瞭な比較が可能なものになっているかを明らかにする。これらにより、学生調査の結果が、従来から使われている大学の情報とは異なる視点で、大学の情報を公開できているかを示すとともに、その有効性を検証する。

4. 分析結果

表1は、CPにおいて学生の経験を示す要素である「グループ学習の経験」、「アクティブラーニングの経験」、「学生に対する大学の貢献」、「教職員との関係」、「考え方や人種が異なる人々との交流」、「学生満足度」の6項目計23の質問と、それぞれの識別用ID、最小%、最大%、平均%、ランキングとの関連を表したものである。識別用IDは、図1の中で各項目を認識しやすくするために用いている。各パーセンテージは、例えば、「留学をした」の項目では、最も留学経験者が少ない大学では2%の学生しか留学をしていないが、最も留学経験者の多い大学では45%の学生が留学していることを示している。ランキングとの関連性は、各項目のパーセンテージの高さと、U.S. News & World Reportの大学ランキングの順位に関連性が見られるかを表したものである。

図1は、各大学のランキングと質問項目のパーセンテージの分布図であり、これらの関連性を示したものである。各図中の丸印は、ランキングとの関連性が見られた部分に付し、点線は平均パーセンテージを示している。分析対象とした大学は、1～100位内の15大学、101～200位内の26大学、ランク外の22大学と3つに分類した(資料1)。図1に掲載されている各データの横軸は、1-100位及び101～200位の大学については、縦軸に近い大学ほどランキングが高くなっている。ただし、ランク外の大学については、ランク付けがなされていないため、上記と同様の順番ではなく、筆者がデータ収集をした州の順番としている。こうしたことから、図1は正確な統計図表という意味合いよりも、分析結果をより分かりやすくするための図として位置づけている。

4-1 ランキング通りの傾向を示した質問項目

各項目のパーセンテージとランキングとの関連性は、ランキング通りのものが10項目、ランキングと反対のものが5項目、ランキングとの関連性が見られなかったものが8項目であった。ランキング通りの項目は、教室外でクラスメートと一緒に宿題に取り組んだ(1-1)、教員と研究プロジェクトの中で活動をした(1-5)、地域サービスやボランティアに参加した(1-7)など、教育研究や課外活動に関するものであった。また、学生の満足度についても、再度大学に

表1 「学生の経験」の内容及び、各項目のID、パーセンテージ、ランキングとの関連性

質問項目	ID	各項目	最小%	最大%	平均%	ランキングとの関連
グループ学習の経験	1	教室外でクラスメートと一緒に宿題に取り組んだ	76%	100%	92%	○
	2	他の学生に指導をした	42%	81%	57%	＝
	3	学生組織や学内スポーツなどに週に少なくとも6時間は参加した	12%	51%	26%	○
アクティブラーニングの経験	4	クラスの準備に少なくとも週に6時間は費やした	75%	94%	84%	○
	5	教員と研究プロジェクトの中で活動をした	6%	32%	20%	○
	6	インターンシップや実習科目などに参加した	6%	71%	51%	○
	7	地域サービスやボランティアに参加した	31%	81%	59%	○
	8	留学をした	2%	45%	14%	○
	9	前年に少なくとも1回はクラス内でプレゼンをした	76%	99%	93%	＝
学生に対する大学の貢献	10	大学は学生の卒業に役立つ支援をした	87%	99%	94%	○
	11	大学の学問分野に関するアドバイスを良質であると評価した	50%	82%	66%	×
	12	家族や仕事など、学問的なものではない問題に対しても大学の支援があった	45%	77%	59%	＝
	13	教員の基準や期待以上の努力をした	89%	96%	93%	×
教職員との関係	14	大学職員に思慮深さや柔軟性を感じた	37%	65%	52%	×
	15	教員が、共感でき、助けになる存在であると感じた	61%	84%	75%	＝
	16	教員から学問分野に関する適切なフィードバックを受けた	89%	98%	95%	＝
	17	クラス外の教員とともに図書や理論について議論した	51%	76%	68%	＝
考え方や人種が異なる人々との交流	18	他人の視点や意見を理解するようによく努力した	53%	93%	64%	＝
	19	異なる民族や文化の理解に役立つ経験を大学が提供した	72%	95%	84%	×
	20	異なる人種や民族の学生とともに深刻な話題をよく議論した	31%	84%	54%	×
学生満足度	21	再度大学に在籍する場合、同じ大学を選ぶ	68%	98%	82%	○
	22	全ての教育経験を良かったと評価した	73%	95%	85%	○
	23	他の学生は友好的かつ協力的だった	71%	88%	81%	＝

注：ランキングとの関連について

(○ ランキング通りの傾向 × ランキングと反対の傾向 ＝ランキングとの関連性がない)

図1 学生の経験を示す各質問項目の回答分布 (1ページ目)

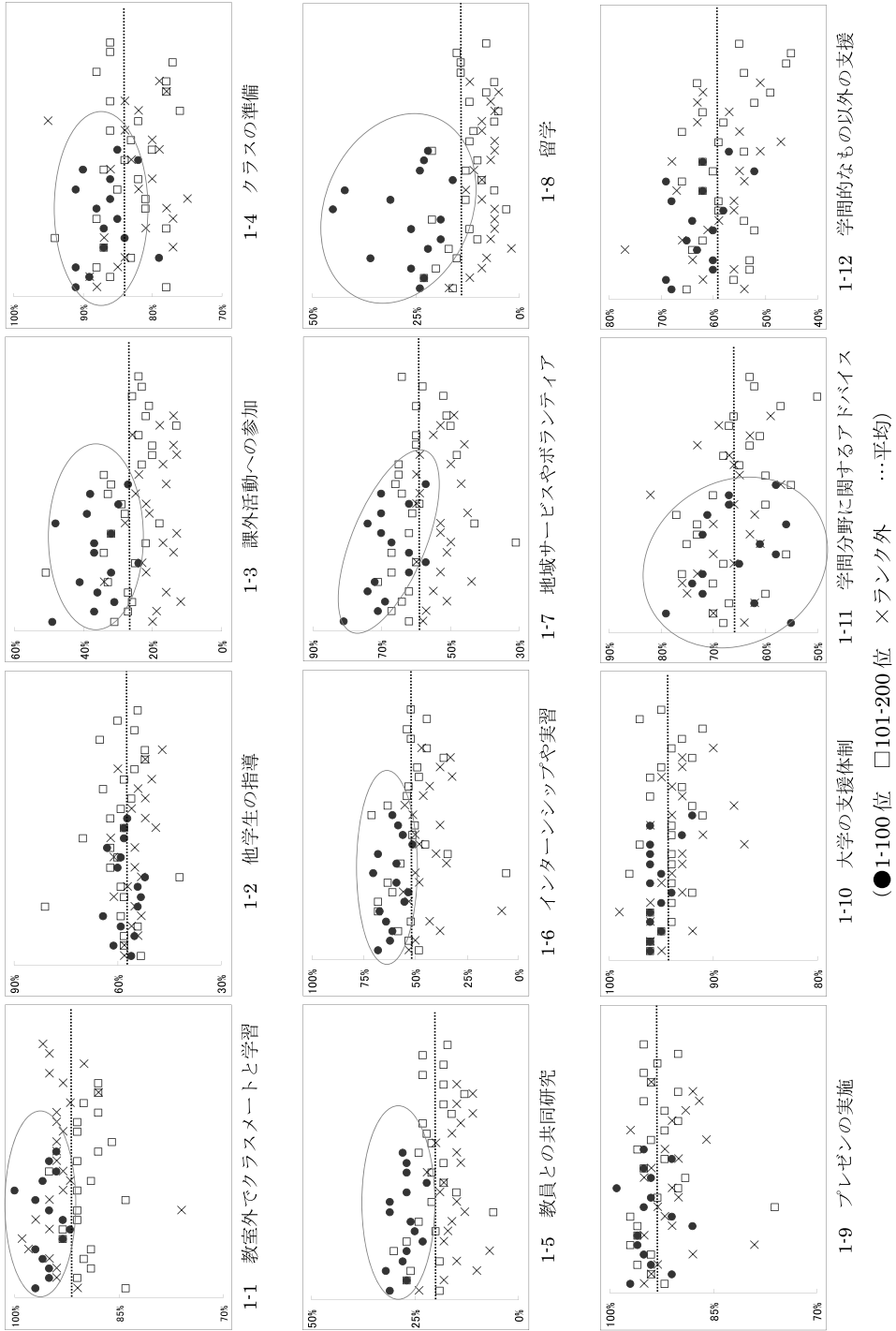
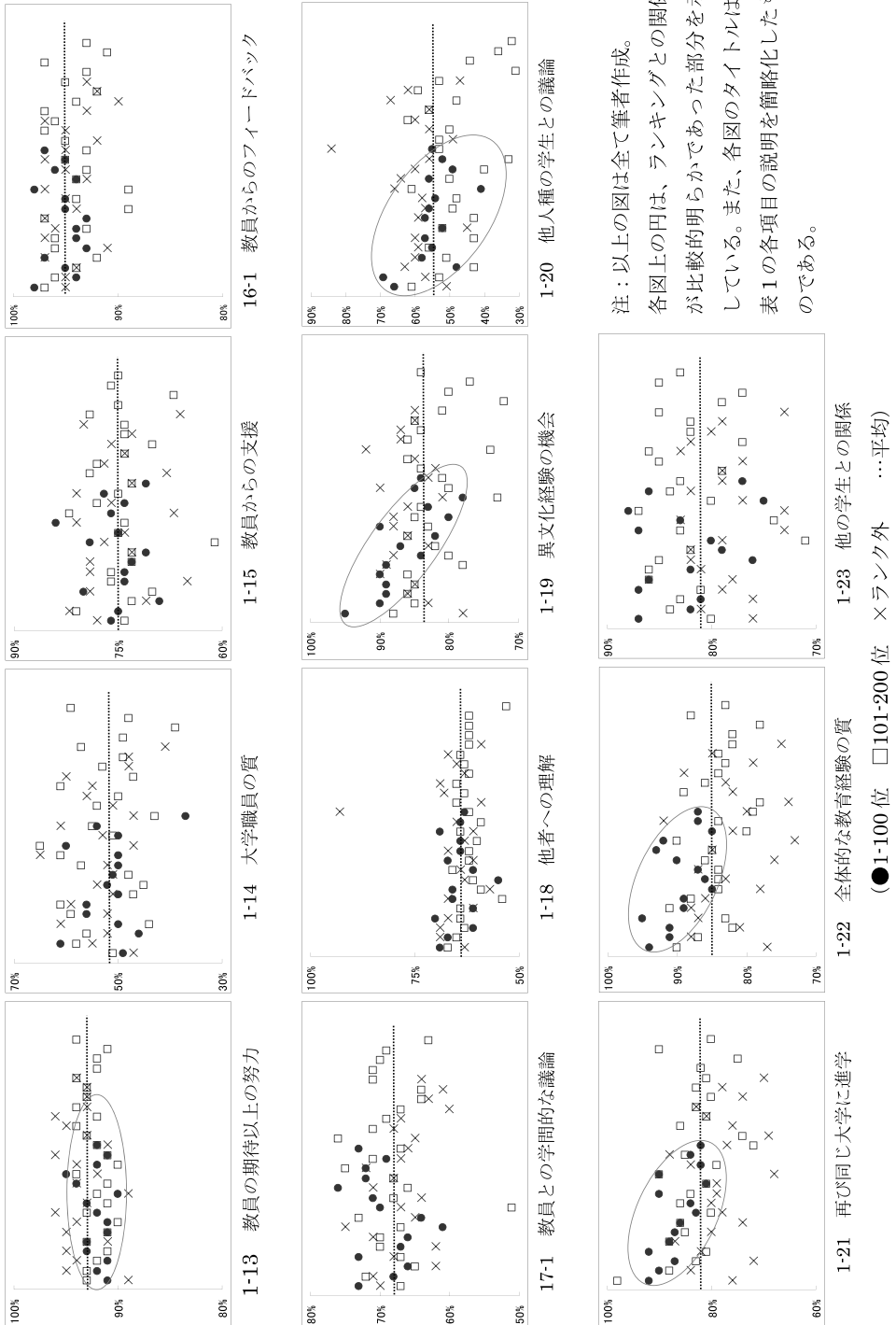


図1 学生の経験を示す各質問項目の回答分布 (2ページ目)



在籍する場合、同じ大学を選ぶ(1-21)と全ての教育経験を良かったと評価した(1-22)は、ランキング通りの評価となっており、ランキング上位大学の方が高い満足度にある傾向が見られた。

4-2 ランキングとは反対の傾向を示した質問項目

ランキングとは反対に、ランク外の大学の方が高い傾向にあった項目を見ると、大学の学問分野に関するアドバイスを良質であると評価した(1-11)、大学職員に思慮深さや柔軟性を感じた(1-14)のような、教職員によるサポートに関するものが見られた。これは、ランキング上位大学よりも、下位大学の方がこうしたサポートを必要とする機会が多いことが考えられる。また、異なる民族や文化の理解に役立つ経験を大学が提供した(1-19)や、異なる人種や民族の学生とともに深刻な話題をよく議論した(1-20)という人種や民族に関する項目も、ランキングと反対の傾向を示した。これは、ランク外の大学の方が、より学生層の多様化が進んでいることが考えられ、そのために人種や民族の問題に直面する可能性が高いことが影響しているのではないだろうか。

4-3 ランキングとの関連性が見られなかった質問項目

ランキングとの関連性が見られなかった項目は、教員が、共感でき、助けになる存在であると感じた(1-15)や他の学生は友好的かつ協力的だった(1-23)など、教員や他の学生との関係を表すものが多く見られた。大学における人間関係の問題は、大学ランキングとは関係していないといえる。

4-4 明確な差異が見られた質問項目

最小%と最大%の差が大きく、各大学のパーセンテージの差が分かりやすくなっていると判断できる項目を見ると、他の学生に指導をした(図1-2)、学生組織や学内スポーツなどに週に少なくとも6時間は参加した(1-3)、インターンシップや実習科目などに参加した(1-6)、地域サービスやボランティアに参加した(1-7)、留学をした(1-8)、異なる人種や民族の学生とともに深刻な話題をよく議論した(1-20)が挙げられ、他学生との人間関係や、課外活動に関する項目が多く見られた。一方、大学は学生の卒業に役立つ支援をした(1-10)、教員の基準や期待以上の努力をした(1-13)、教員から学問分野に関する適切なフィードバックを受けた(1-16)は、ほとんど差がなく、パーセンテージも高いものになっていた。これは、CPで利用している学生調査の回答者が、最上級生と設定されているため、卒業を控えている学生が多く、自己肯定的な回答も多くなっている可能性が考えられる。

5. 考察

本分析の結果、CPにおける「学生の経験」は、明瞭な大学間の比較を可能にするほどのものではなかったことが示された。むしろ、大学の主要な活動である教育や研究に関する項目や、

学生の全体的な満足度は、ランキングが上位の大学ほど、パーセンテージが良くなる傾向が見られ、ランキングの有効性を一定程度示すものになった。

ランキングと異なる価値観の指標となっていたかについて検討すると、教職員の支援や、異なる民族や人種に関する項目は、ランキング外の大学の方が高い傾向にあったが、これは在籍者の学力水準や多様性が影響していると推測され、新たな情報が公開できているとは言いがたい。ランキングと関連性が見られなかった項目としては、教員や他学生との人間関係に関するものが見られたが、これは、分析対象としたU.S. News & World Reportの大学ランキングをつける指標の中で、人間関係の状況を示すような指標が使われていないためと考えられる。

また、今回分析対象とした学生調査の結果も含め、CPの中で利用されている「学生の経験」を示すデータは、調査回答者が最上級学年の学生であり、卒業が見込まれている学生が多いと推測される。そのため、全体的に肯定的な回答が多かったが、アメリカの大学の主要課題として、中退や退学にあることを考えると、こうした実情が勘案されていないことは、大学における学生の経験を十分に伝えているとは言えないだろう。この点については、筆者とは異なる視点からCPのデータを用いて分析を行ったKellyらも、学生の経験について、初年次の学生の学生調査結果も含める必要があると指摘している (Kelly and Aldeman 2010 :6)。

CP開発のきっかけとなった高等教育の将来に関する委員会の議論では、大学ランキングをはじめとする既存のシステムに取って代わるような、明瞭かつ比較可能な情報公開の必要性が訴えられていたが、現状のCPは、少なくとも学生の経験に関しては、こうした要望に応えられていない。実際に、教育研究に関わる項目は、ランキング通りの傾向を示しており、現在もなお大学のランキングは、高等教育界に影響を与え続けている。しかしながら、本研究の分析結果は、CPにおける学生の経験に関する情報の公開を否定するものではなく、むしろ大学の情報公開における学生調査の有用性を示している。例えば、図1のクラスの準備に少なくとも週に6時間は費やした(1-4)は、ランキングが高い大学ほど、高いパーセンテージになる傾向を示しているが、その一方で、最大のパーセンテージはランク外の大学である。このように、大学ランキングには現れない大学の特徴を、客観的なデータに基づき知ることが可能になっている。したがって、大学の専攻をはじめ、授業料、アドミッションの状況など、大学の基本的な情報から進学希望大学を選び、そのうえで学生の経験に関する情報を大学選択の材料とすることは、大学選びにおいて有効といえる。

6. 今後の課題

CPにおける「学生の経験」の項目の分析を通じ、学生調査結果の利用方法とその効果について検証した。VSA開発のきっかけとなった高等教育の将来に関する委員会で提起された、ランキングに代わる明瞭かつ比較可能な大学情報の公開は、まだ発展すべき余地が多いといえる。これは、今もなおアメリカ高等教育界において、情報公開が重要課題の一つになっていることから明らかである。しかしながら、大学ランキングの傾向に反し、ランク外の大学が高いパーセンテージを示す項目も見られ、大学の名声や地位を重視した従来のランキングシステムで

は見えない大学の特性を垣間見ることが出来たのも事実といえよう。したがって、VSAの目的とする明瞭な比較がなされているかどうかは、本研究から明らかにすることは出来なかったが、大学情報の公開における学生調査結果の利用の有用性は、検証できたのではないだろうか。当然ながら、本研究で対象にした大学は、研究を中心とした63の大学に過ぎず、教育中心の大学など、他の大学の検証もする必要がある。大学ランキングとの比較についても、分析では1～100位、101～200位、ランク外の3段階に分けており、今後はさらに対象を絞って分析を試みられることが望ましいが、これらの事項については今後の課題としたい。

本研究は、アメリカ高等教育における情報公開の事例を分析しており、当然ながら日本のシステムに容易に当てはまるものではない。しかし、先に述べたアメリカの学生調査を範としたJCSSをはじめ、同調査の短期大学版であるJJCSSなどを用い、学生の経験に関する情報を収集する取組みはすでに始まり、学生調査の分野は確実に発展を遂げている。現在の日本の大学における、大学生の経験を社会へ伝える試みは、質的なものが多く、たとえば、在学生へのインタビュー記事の掲載や、オープンキャンパス等のイベント時に、在学生の話が聞ける機会を設けることなどがある。こうしたリアリティのある情報は、受験生を初めとした大学の実情を知りたいと思う人々にとって有用だが、昨今の厳しい大学経営環境を考慮すると、宣伝的な要素が強まる可能性も否定できない。

また、近年の世界的な経済危機の影響によって、アメリカと同じく日本の高等教育も削減傾向が続いており、この傾向は今後とも続くことが予測される。その時、大学の価値観や必要性を示すために、大学情報の公開は確実に必要になり、従来から公開されてきた大学の基本的なデータだけでなく、学生調査結果や学習成果の測定結果など、より具体的な実情や成果を示すものが求められるのは明らかである。学生調査が日本の大学に広まれば、情報公開のリソースとして利用されることが予測されるが、本研究の検証から、社会が求めるランキングのような分かりやすい形では、学生調査結果は使えないことが検証されている。近年、2011年4月の情報公開の義務化をはじめ、情報公開は年々進んでいる。情報公開自体は、否定するべきものではないが、その一方で、情報を集める教職員の負担はほとんど考慮されておらず、情報提供をする対象も明確にはなっていない。そのため、情報だけが増えて、更なる混乱状態になっているようにも見える。

学生調査結果を、アメリカのように大学の情報公開に組み込む事例は、日本ではまだ見られないため、本研究成果は即座に反映されるものではない。しかし、学生調査結果のような大学における学生の経験を示す情報は、大学の価値を示す新たな情報資源として欠かせないものになるだろう。すでに、社会の大学情報に対する関心は、大学名やブランドだけでなく、何を学び、経験し、どういった能力を獲得したかという、より具体的なものになっている。学生調査がアメリカのように普遍化し、大学の経験を知るための欠かせない資料として位置付けられたとき、大学情報の公開における学生調査結果の利用可能性を検証した本研究が、一つの参考とされることを望んでいる。

引用(参考)文献

- 星千枝・鈴木尚子, 2006, 「社会人に求められる能力の育成とアセスメント」『BERD』16: 48-56.
- Indiana University Center for Postsecondary Research (IUCPR), 2007, “CSEQ: At a Glance”, Indiana University. (http://cseq.iub.edu/cseq_glance.cfm, 2009.10.5.)
- 川嶋太津夫, 2008, 「ラーニング・アウトカムズを重視した大学教育改革の国際的動向と我が国への示唆」『名古屋高等教育研究』8: 173-91.
- Kelly, Andrew and Aldeman, Chad, 2010, “False fronts? Behind higher education’s Voluntary Accountability System.” Education Sector.
- Liu, Ou Lydia, 2011, “Value-added assessment in higher education: A comparison of two methods.” *The International Journal of Higher Education and Educational Planning*. 61(4): 445-61
- 山田礼子, 2011, 「大規模継続学生調査の可能性と課題」『大学論集』42: 245-63.
- 山崎慎一, 2011, 「標準化フォーマットに基づく大学情報の公開—アメリカ州立大学団体の試行から—」『情報管理』54(6): 335-44.
- 資料1 分析対象とした大学一覧

資料1 分析対象とした大学一覧

1～100位	101～200位	ランク外
The University of North Carolina at Chapel Hill	Florida State University	University of Alaska Fairbanks
The University of Texas at Austin	University of Kansas	Northern Arizona University
University of Wisconsin – Madison	University of Nebraska–Lincoln	Florida Atlantic University
The University of Georgia	The University of Tennessee	University of West Florida
Purdue University	North Carolina State University	Georgia Southern University
The Ohio State University	Michigan Technological University	Northern Illinois University
University of Minnesota Twin Cities Campus	Louisiana State University	Indiana State University
University of Connecticut	Ohio University	University of Louisiana at Lafayette
University of Delaware	University of Utah	Oakland University
Michigan State University	Oklahoma State University Main Campus	Wayne State University
Miami University	The University of Texas at Dallas	The University of Southern Mississippi
Auburn University	Mississippi State University	University of Nevada, Las Vegas
University of Colorado Boulder	University of Idaho	New Mexico State University Main Campus
University of Missouri	University of North Dakota	East Carolina University
University of Massachusetts Amherst	The University of Rhode Island	The University of Akron
	Bowling Green State University	The University of Toledo
	West Virginia University	Wright State University
	The University of Alabama in Huntsville	Texas Woman's University
	University of Central Florida	The University of Texas at Arlington
	Western Michigan University	University of Houston
	University of South Florida	University of North Texas
	Southern Illinois University Carbondale	University of Wisconsin – Milwaukee
	Montana State University	
	Kent State University	
	The University of Montana	
	North Dakota State University	

資料収集年月：2011年3月

1～100位：15大学

101～200位：26大学

ランク外：22大学